

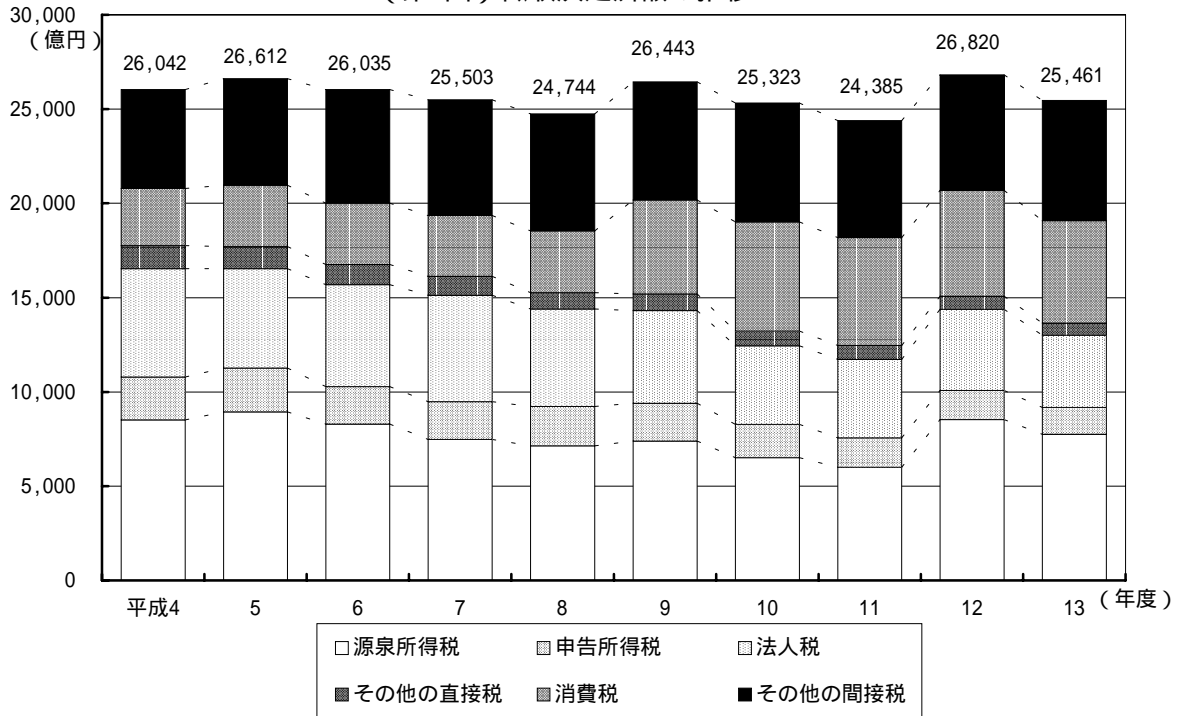
平成 13 年度
統計調査結果の概要

平成 13 年度統計調査結果の概要

1 管内国税収入の推移

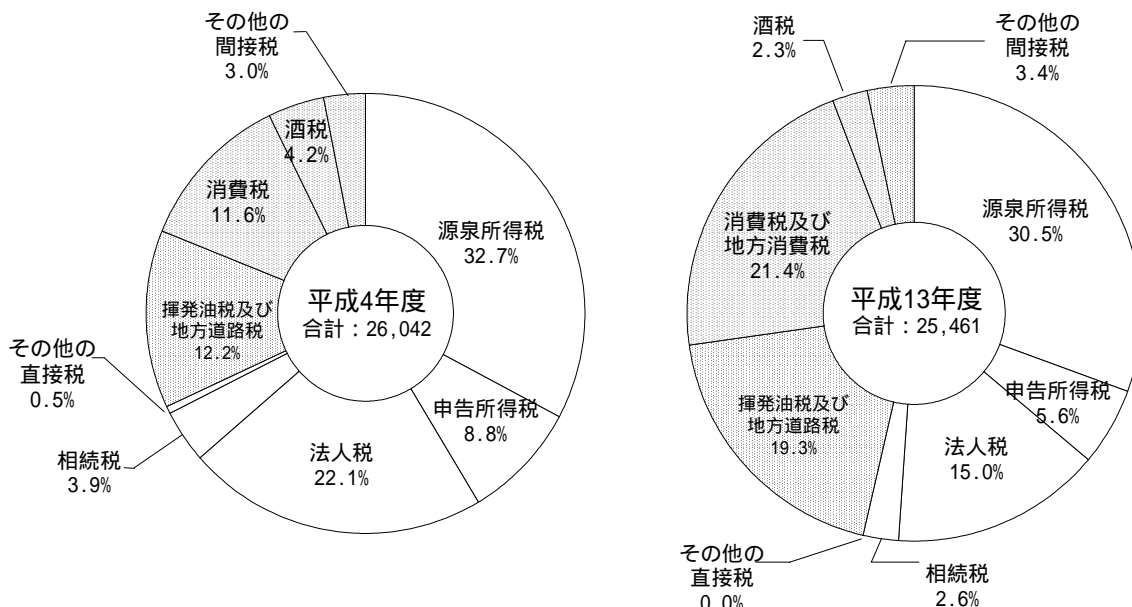
(1) 平成13年度における徴収決定済額は、2兆5,461億円(前年2兆6,820億円)で前年に比べて1,360億円(伸び率 5.1%)の減少となっている。(第1図参照)

(第1図) 徴収決定済額の推移



(2) 徴収決定済額を税目別の構成比で見ると、源泉所得税30.5%(前年31.8%)、消費税及び地方消費税21.4%(前年20.9%)、揮発油税及び地方道路税19.3%(前年17.2%)、法人税15.0%(前年16.0%)、申告所得税5.6%(前年5.8%)となっている。(第2図参照)

(第2図) 徴収決定済額の税目別構成比



2 申告所得税

(1) 平成13年分の確定申告により申告納税額のあった者は454,438人(前年470,937人)で、前年に比べて16,499人(伸び率 3.5%)減少している。

これを所得者別にみると、事業所得者127,753人(前年136,670人)、その他所得者326,685人(前年334,267人)となっている。(第3表参照)

(第3表) 申告納税者数

区 分	申 告 納税者数	事業所得者		そ の 他 所 得 者	
		人	人	人	人
平成9年分	554,356	186,828	367,528		
10	410,870	118,277	292,593		
11	491,616	150,445	341,171		
12	470,937	136,670	334,267		
13	454,438	127,753	326,685		

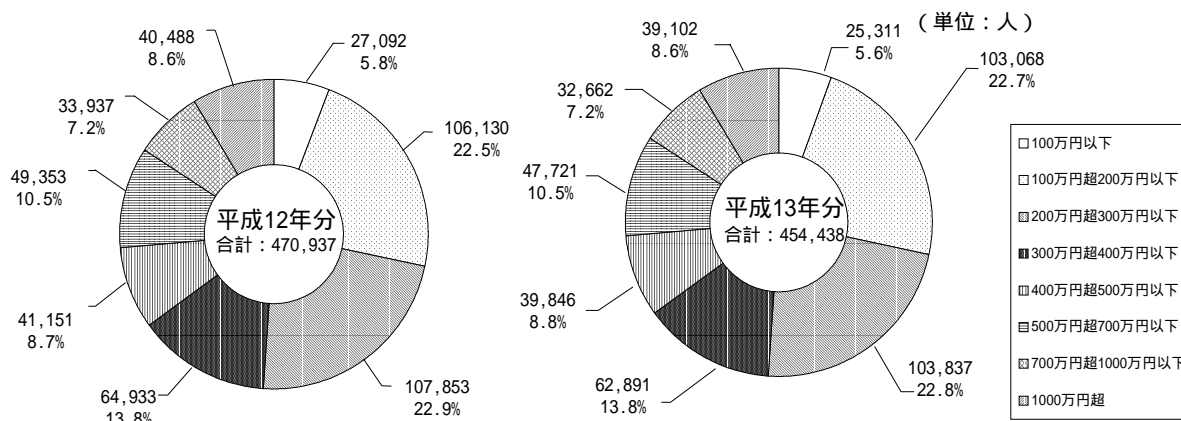
また、これに対する総所得金額等は2兆1,678億円(前年2兆2,529億円)、申告納税額は1,091億円(前年1,151億円)で、前年に比べて総所得金額等は851億円(3.8%)、申告納税額は60億円(5.2%)と、共に減少している。(第4表参照)

(第4表) 総所得金額等、申告納税額

区 分	総所得金額等		申告納税額	
	億円	伸び率 %	億円	伸び率 %
平成9年分	26,406	2.4	1,590	3.6
10	22,765	13.8	1,330	16.4
11	22,941	0.8	1,149	13.6
12	22,529	1.8	1,151	0.2
13	21,678	3.8	1,091	5.2

(2) 申告納税者数を合計所得階級別にみると、100万円以下の者25,311人(構成比5.6%)、100万円超200万円以下の者103,068人(構成比22.7%)、200万円超300万円以下の者103,837人(構成比22.8%)、300万円超400万円以下の者62,891人(構成比13.8%)、400万円超500万円以下の者39,846人(構成比8.8%)、500万円超700万円以下の者47,721人(構成比10.5%)、700万円超1,000万円以下の者32,662人(構成比7.2%)、1,000万円超の者39,102人(構成比8.6%)となっている。(第5図参照)

(第5図) 合計所得階級別の申告納税者数



3 源泉所得税

(1) 平成13年分の源泉徴収税額は8,249億円(前年7,715億円)で前年に比べて535億円(6.9%)増加している。

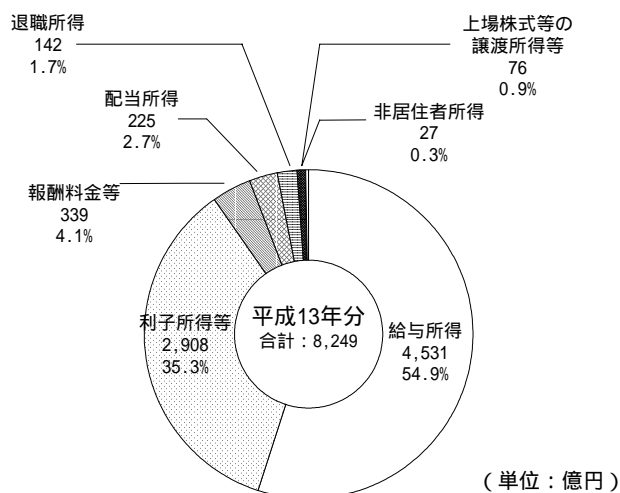
これを種類別にみると、給与所得は4,615億円から4,531億円へと84億円(1.8%)減少、利子所得等は2,189億円から2,908億円へと719億円(32.9%)増加している。(第6表参照)

(第6表) 源泉徴収税額

区 分	給与所得 億円	利子所得等 億円	配当所得 億円	その他 億円	計 億円	伸び率
						%
平成9年分	6,088	623	222	597	7,530	6.0
10	4,825	502	216	546	6,089	19.1
11	4,749	438	205	688	6,080	0.1
12	4,615	2,189	228	683	7,715	26.9
13	4,531	2,908	225	585	8,249	6.9

また、種類別に構成比をみると、給与所得54.9%(前年59.8%)、利子所得等35.3%(前年28.4%)、配当所得2.7%(前年3.0%)となっている。(第7図参照)

(第7図) 種類別の源泉徴収税額構成比



(2) 源泉徴収義務者は、417,821件(前年422,449件)で、前年に比べて4,628件(1.1%)の減少となっている。

これを種類別にみると、給与所得217,209件(前年220,410件)、報酬・料金等187,610件(前年188,670件)、配当所得8,441件(前年8,765件)となっている。(第8表参照)

(第8表) 種類別の源泉徴収義務者数

区 分	給与所得 件	報酬・料金等 件	配当所得 件	その他 件	計 件	伸び率
						%
平成9年分	223,807	190,542	11,339	4,956	430,644	0.2
10	223,959	189,574	9,927	4,785	428,245	0.6
11	222,958	188,880	9,058	4,680	425,576	0.6
12	220,410	188,670	8,765	4,604	422,449	0.7
13	217,209	187,610	8,441	4,561	417,821	1.1

(注) 各年分とも、翌年6月30日現在の源泉徴収義務者数を示している。

4 法人税

平成13年分の法人数は156,104社(前年153,248社)で、前年に比べて2,856社(1.9%)増加している。

平成13年分の所得金額は1兆3,142億円(前年1兆3,189億円)で、前年に比べて47億円(0.4%)減少している。

また、これに対する税額は3,768億円(前年3,728億円)で、前年に比べて40億円(1.0%)増加している。(第9表参照)

(第9表) 法人数、所得金額、税額

区 分	法人数		所得金額		税 額	
	社	伸び率	億円	伸び率	億円	伸び率
平成9年分	149,752	0.9	12,014	17.3	4,280	15.4
10	151,648	1.3	11,275	6.2	3,908	8.7
11	153,251	1.1	10,947	2.9	3,547	9.3
12	153,248	0.0	13,189	20.5	3,728	5.1
13	156,104	1.9	13,142	0.4	3,768	1.0

(注) 各年分とも、その年の2月1日から翌年1月31日までに事業年度が終了した法人(清算中を除く)について示している。

5 相続税

(1) 平成13年分の相続人数は7,376人(前年8,164人)、被相続人数は2,544人(前年2,796人)で、前年に比べて相続人数は788人(9.7%)、被相続人数は252人(9.0%)それぞれ減少している。

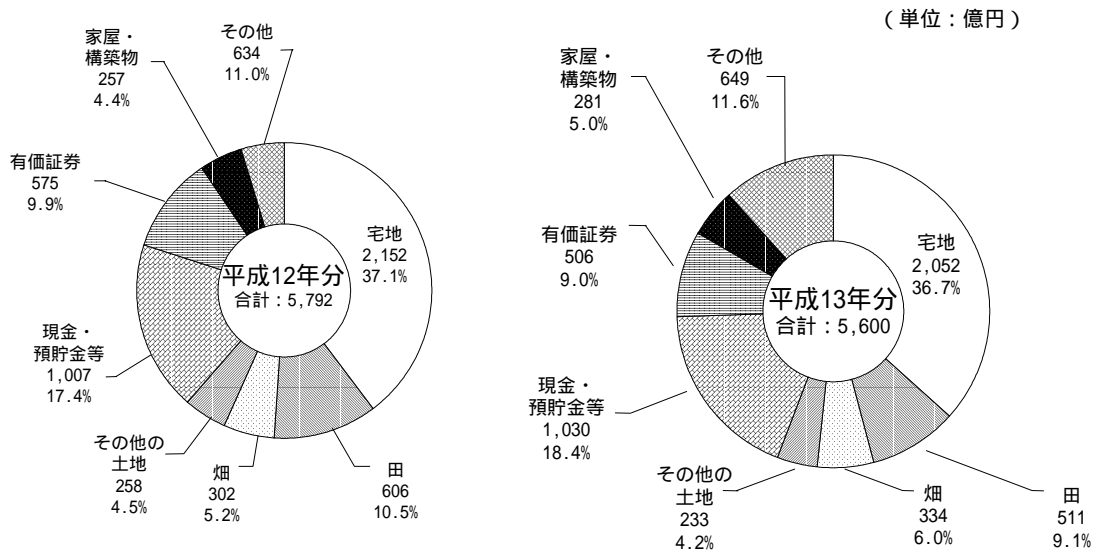
また、相続税の課税価格は5,061億円(前年5,429億円)、納付税額は457億円(前年439億円)で、前年に比べて課税価格は368億円(6.8%)減少し、納付税額は18億円(4.2%)増加している。(第10表参照)

(第10表) 相続人数、課税価格、納付税額、被相続人数

区 分	相続人数		課税価格		納付税額		被相続人数	
	人	伸び率	億円	伸び率	億円	伸び率	人	伸び率
平成9年分	7,945	1.4	5,558	0.5	493	0.4	2,657	3.4
10	7,811	1.7	5,230	5.9	451	8.5	2,583	2.8
11	8,264	5.8	5,555	6.2	468	3.8	2,836	9.8
12	8,164	1.2	5,429	2.3	439	6.2	2,796	1.4
13	7,376	9.7	5,061	6.8	457	4.2	2,544	9.0

(2) 相続税の取得財産価額を種類別にみると、土地3,131億円(構成比55.9%)、現金・預貯金等1,030億円(構成比18.4%)、有価証券506億円(構成比9.0%)となっている。(第11図参照)

(第11図) 相続税の種類別取得財産価額



6 贈与税

(1) 平成13年中に贈与を受けた者は16,546人(前年19,472人)で、前年に比べて2,926人(15.0%)減少している。

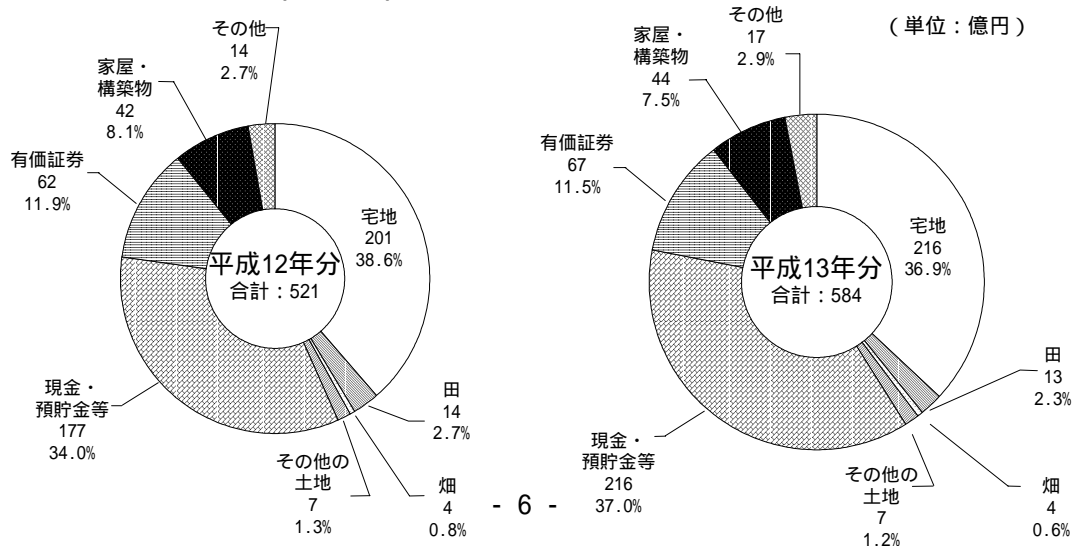
また、贈与税の取得財産価額は584億円(前年521億円)、納付税額は29億円(前年32億円)で、前年に比べて取得財産価額は63億円(12.2%)増加し、納付税額は3億円(8.0%)減少している。(第12表参照)

(第12表) 贈与を受けた者数、取得財産価額、納付税額

区分	贈与を受けた者数		取得財産価額		納付税額	
	人	伸び率 (%)	億円	伸び率 (%)	億円	伸び率 (%)
平成9年分	22,261	5.4	573	5.0	40	7.0
10	21,282	4.4	566	1.2	47	17.5
11	21,791	2.4	578	2.1	35	25.5
12	19,472	10.6	521	9.9	32	8.6
13	16,546	15.0	584	12.2	29	8.0

(2) 贈与税の取得財産価額を種類別にみると、土地240億円(構成比41.1%)、現金・預貯金等216億円(構成比37.0%)、有価証券67億円(構成比11.5%)となっている。(第13図参照)

(第13図) 贈与税の種類別取得財産価額



7 消費税

(1) 申告件数

平成13年度分の消費税の申告件数は119,759件(前年124,922件)で、うち納税申告は116,133件(前年121,534件)、還付申告は3,626件(前年3,388件)となっている。納税申告の内訳は、一般申告が56,493件(前年58,898件)、簡易申告が59,640件(前年62,636件)である。

また、申告件数119,759件のうち、個人事業者は25,867件(前年28,113件)、法人は93,892件(前年96,809件)となっている。

(2) 納税申告額

平成13年度分の消費税の納税申告額は3,995億円(前年4,152億円)で、うち一般申告3,472億円(前年3,613億円)、簡易申告523億円(前年539億円)となっている。

(3) 還付税額

平成13年度分の消費税の還付税額は218億円(前年236億円)で、うち個人事業者は6億円(前年6億円)、法人は212億円(前年230億円)となっている。

(4) 課税事業者(選択)届出件数

平成13年度末(平成14年3月末現在)の消費税の課税事業者届出件数は125,051件(前年124,878件)となっている。

また、課税事業者選択届出件数は、3,563件(前年3,488件)となっている。

(第14表) 消費税の申告件数、納税申告額、還付税額、課税事業者(選択)届出件数

区 分	納 税 申告件数	納税申告額	還付 申告件数	還付税額	課税事業者 届出件数	課税事業者 選択届出件数
	件	億円	件	億円	件	件
平成9年度	129,124	3,744	3,355	260	135,050	3,936
10	130,151	4,155	3,353	241	132,772	3,660
11	128,173	4,249	3,215	245	128,229	3,469
12	121,534	4,152	3,388	236	124,878	3,488
13	116,133	3,995	3,626	218	125,051	3,563

8 酒 税

(1) 平成13年度における酒税の税額は597億円(前年636億円)で、前年に比べて40億円(6.2%)減少している。

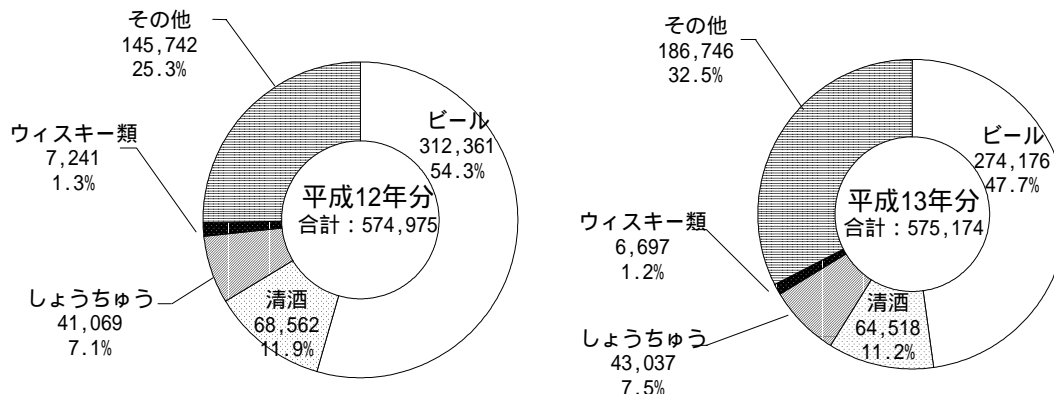
また、販売(消費)数量は575,174kl(前年574,975kl)で、前年に比べて199kl(0.0%)増加している。(第15表参照)

(第15表) 酒税の税額、販売(消費)数量

区 分	税 額		販売数量 (消費)	
	億円	伸び率 %	kl	伸び率 %
平成9年度	937	14.2	588,474	2.7
10	810	13.6	588,122	0.1
11	703	13.2	584,216	0.7
12	636	9.5	574,975	1.6
13	597	6.2	575,174	0.0

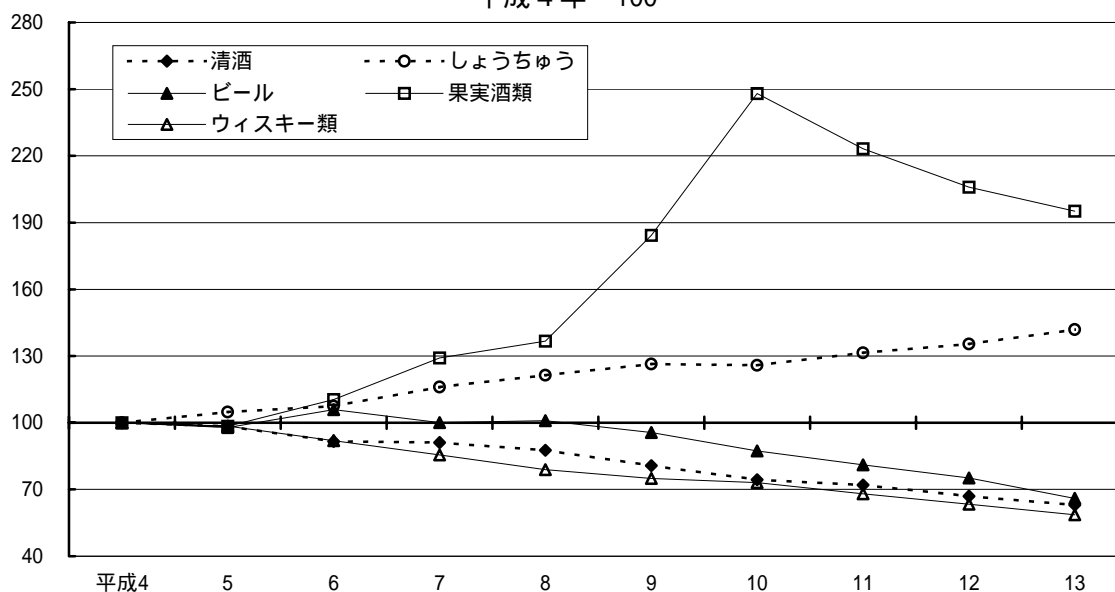
(2) 販売(消費)数量を種類別に前年と比べると、ビールは312,361klから274,176kl(構成比47.7%)へと38,185kl(12.2%)減少している。(第16図参照)

(第16図) 種類別の販売(消費)数量



(3) 販売(消費)数量の伸びを平成4年度を100とした場合の指数で見ると、しょうちゅう142、果実酒類195と増加しているのに対し、清酒63、ビール66、ウイスキー類59とそれぞれ減少している。(第17図参照)

(第17図) 種類別販売(消費)数量の伸び
平成4年 = 100



9 たばこ税及びたばこ特別税

平成13年度におけるたばこ税及びたばこ特別税の課税標準金額(数量)は、13,850百万本(前年14,185百万本)で前年に比べて335百万本(伸び率 2.4%)減少している。

また、税額は483.4億円(前年495.0億円)で、前年に比べて11.5億円(2.3%)減少している。(第18表参照)

(第18表) たばこ税及びたばこ特別税の課税標準数量、税額

区 分	課税標準数量 (数量)		税 額	
		伸び率		伸び率
	百万本	%	億円	%
平成9年度	15,276	0.6	469.5	0.8
10	15,000	1.8	487.1	3.7
11	14,650	2.3	521.1	7.0
12	14,185	3.2	495.0	5.0
13	13,850	2.4	483.4	2.3

10 印紙税

平成13年度における印紙税(現金納付分)の税額は、64.3億円(前年64.8億円)で、前年に比べて0.6億円(0.9%)減少している。

また、納税人員は6,937人(前年7,240人)で、前年に比べて303人(4.2%)減少している。(第19表参照)

(第19表) 印紙税の税額、納税人員

区 分	税 額		納税人員	
		伸び率		伸び率
	億円	%	人	%
平成9年度	65.3	1.7	7,876	5.3
10	64.3	1.5	7,606	3.4
11	64.8	0.8	7,476	1.7
12	64.8	0.0	7,240	3.2
13	64.3	0.9	6,937	4.2

11 揮発油税及び地方道路税

平成13年度における揮発油税及び地方道路税の課税数量は、8,420千kl(前年7,921千kl)で、前年に比べて499千kl(6.3%)増加している。

また、税額は4,530億円(前年4,262億円)で、前年に比べて269億円(6.3%)増加している。(第20表参照)

(第20表) 揮発油税及び地方道路税の課税数量、税額

区 分	課税数量		税 額	
		伸び率		伸び率
	千kl	%	億円	%
平成9年分	7,724	5.6	4,156	5.6
10	7,908	2.4	4,254	2.4
11	7,888	0.3	4,244	0.2
12	7,921	0.4	4,262	0.4
13	8,420	6.3	4,530	6.3

12 石油ガス税

平成13年度における石油ガス税の課税重量は80,708トン(前年82,125トン)で、前年に比べて1,417トン(1.7%)減少している。

また、税額は14.0億円(前年14.4億円)で、前年に比べて0.3億円(2.4%)減少している。(第21表参照)

(第21表) 石油ガス税の課税重量、税額

区 分	課税重量	税 額		
		伸び率	税 額	伸び率
	トン	%	億円	%
平成9年度	86,398	3.2	15.1	3.2
10	83,604	3.2	14.6	3.3
11	83,619	0.0	14.6	0.0
12	82,125	1.8	14.4	1.4
13	80,708	1.7	14.0	2.4

13 航空機燃料税

平成13年度における航空機燃料税の課税数量は134,370kl(前年122,061kl)で、前年に比べて12,309kl(10.1%)増加している。

また、税額は33.6億円(前年30.3億円)で、前年に比べて3.3億円(10.8%)増加している。(第22表参照)

(第22表) 航空機燃料税の課税数量、税額

区 分	課税数量	税 額		
		伸び率	税 額	伸び率
	kl	%	億円	%
平成9年度	110,313	23.3	27.9	19.7
10	120,050	8.8	30.0	7.5
11	112,965	5.9	28.1	6.3
12	122,061	8.1	30.3	7.8
13	134,370	10.1	33.6	10.8

14 電源開発促進税

平成13年度における電源開発促進税の販売電気の電力量は55,476百万kw/時(前年56,420百万kw/時)で、前年に比べて944百万kw/時(1.7%)減少している。

また、税額は247億円(前年251億円)で、前年に比べて4億円(1.7%)減少している。(第23表参照)

(第23表) 電源開発促進税の電力量、税額

区 分	販売電気の 電 力 量	税 額		
		伸び率	税 額	伸び率
	百万 k w / 時	%	億円	%
平成9年度	53,703	1.6	239	1.7
10	53,572	0.2	238	0.4
11	54,296	1.4	242	1.7
12	56,420	3.9	251	3.7
13	55,476	1.7	247	1.7

15 国税徴収

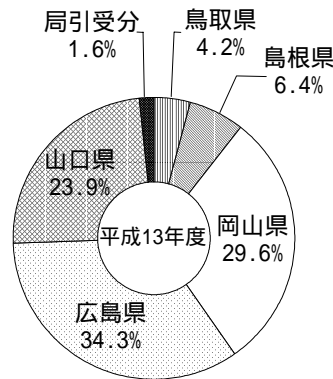
(1) 平成13年度の徴収決定済額を税目別にみると、源泉所得税が7,753億円(前年8,538億円)、消費税が5,440億円(前年5,610億円)、法人税が3,815億円(前年4,298億円)、申告所得税が1,431億円(前年1,545億円)、相続税656億円(前年700億円)となっている。(第24表参照)

(第24表) 税目別徴収決定済額

区 分	平成12年度		平成13年度		伸び率
	億円	構成比 %	億円	構成比 %	
源泉所得税	8,538	31.8	7,753	30.4	9.2
消 費 税	5,610	20.9	5,440	21.4	3.0
法 人 税	4,298	16.0	3,815	15.0	11.3
申告所得税	1,545	5.8	1,431	5.6	7.4
相 続 税	700	2.6	656	2.6	6.3
そ の 他	6,129	22.9	6,366	25.0	3.9
計	26,820	100.0	25,461	100.0	5.1

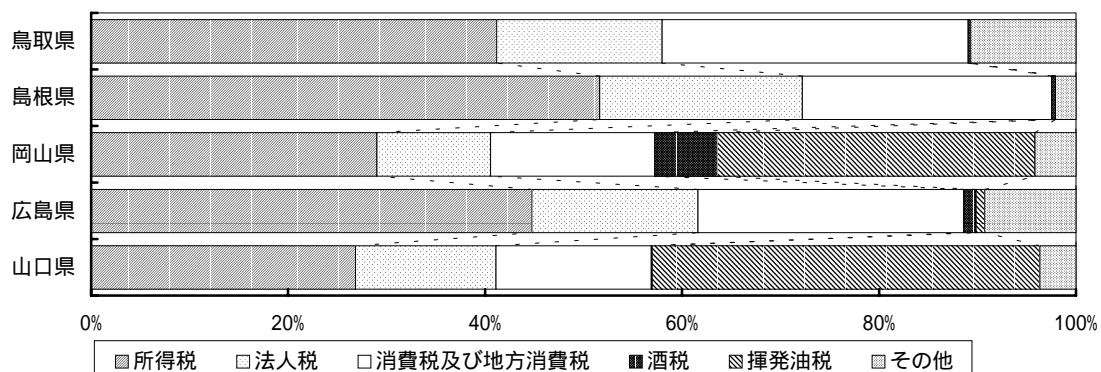
(2) 県別に徴収決定済額をみると、鳥取県1,063億円(構成比4.2%)、島根県1,635億円(構成比6.4%)、岡山県7,536億円(構成比29.6%)、広島県8,726億円(構成比34.3%)、山口県6,082億円(構成比23.9%)となっている。(第25図参照)

(第25図) 県別徴収決定済額



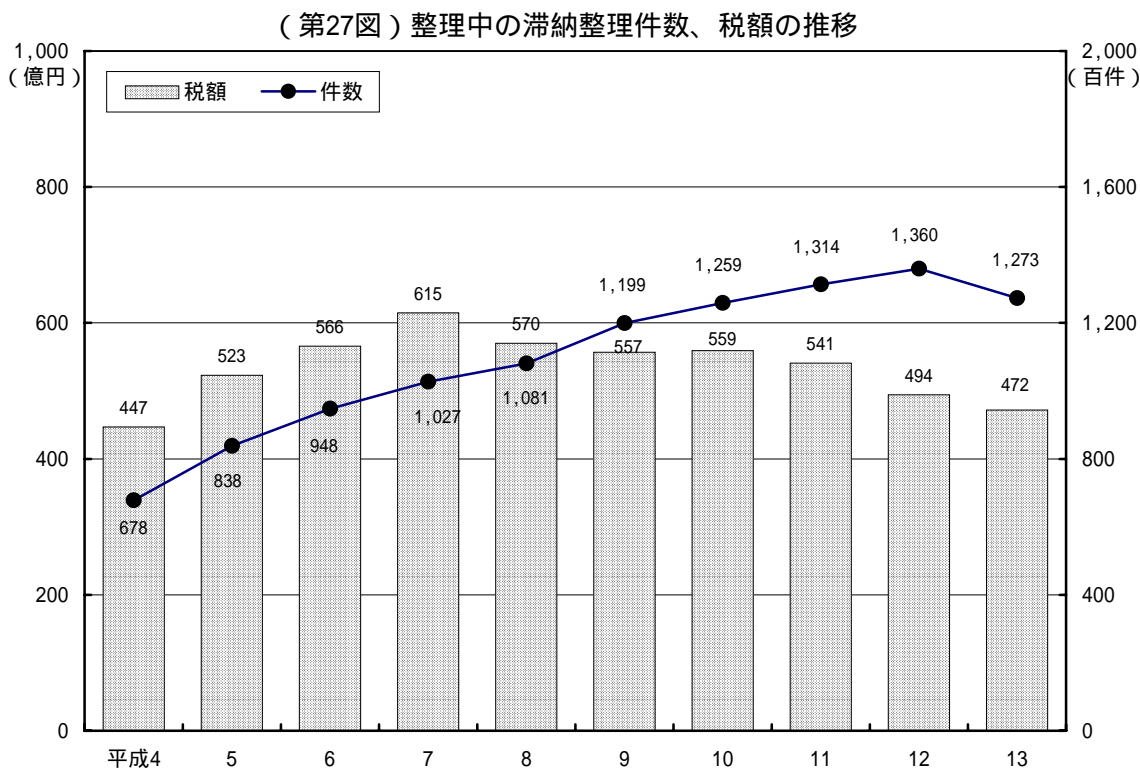
また、県別に主要税目の構成を見ると、各県とも所得税が高い比率となっているが、岡山県及び山口県では揮発油税及び地方道路税の比率が、それぞれ32.3%、39.4%と高くなっている。(第26図参照)

(第26図) 県別徴収決定済額の構成



16 国税滞納

(1) 平成13年度末における国税の整理中の滞納は127,269件(前年135,970件)、472億円(前年494億円)であり、前年度に比べて件数は8,701件(6.4%)、税額は22億円(4.5%)と、共に減少している。(第27図参照)



(2) 整理中の滞納を税目別に見ると、申告所得税が175億円(前年171億円)、消費税132億円(前年134億円)、法人税70億円(前年79億円)の順となっている。(第28表参照)

(第28表) 税目別整理中の滞納

区 分	平成12年度		平成13年度		
	件 数	税 額	件 数	税 額	伸び率
	件	億円	件	億円	%
源泉所得税	23,069	95	15,892	82	13.5
申告所得税	72,412	171	72,598	175	2.5
法人税	6,476	79	5,362	70	11.4
相続税	1,399	14	907	11	18.5
消費税	32,163	134	32,170	132	1.4
その他	451	2	340	2	4.3
計	135,970	494	127,269	472	4.5